



2005年3月6日

日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2

43-0468(福田)
42-2462(鈴木)

週1回発行
お問合せは上記へ

2月議会での福田明、鈴木やす子両議員の一般質問の
大要を紹介します。

福田明議員の一般質問から

東電からの12億円の使い道 は市民と議会が決めるべき

「福田明議員」東電が昨年4月に電力需要の低迷を理由に白紙撤回の意志を表明して以来、約20回にわたり東電と交渉して、地域振興



質問に立つ福田明議員

この12億円について議会と何一つ相談なく、市民病院の建設基金への積立てに6億円、ふるさと振興基金への積立てに6億円（その内訳はブルーツリーズム関連3億円、市内一円の環境整備に2億円、雨情の里港祭り事業に1億円）と寄付金の使い道まで限定して合意している。

私は、12億円の使い道まで東電と合意する必要がある。あつたのか疑問でならない。こういう合意のやり方は誤りである。議会や市民に相談して、市民にとって一番必要なものを使うのが筋である。市長と東電だけで決めたのでは、議会などいなくなってしまう。なぜ、あえて使い道まで決めて合意しなければならなかったのか？

「市長」今回の東電の寄付は、計画中止に対する迷惑料とか補償でなく、あくまでも地域振興に資する協力であり、目的のある指定寄付でなければ協力できないといわれた。したがって、

市の総合計画から東電が選定して今回の合意は決めた。「福田議員」石川県珠洲市でも原発が白紙撤回され、北陸、中部、関西の各電力会社から計27億円の寄付金があつた。使い道を珠洲市に聞いたら、地域振興に資すれば、何に使っても市の自由と言っている。北茨城でもそのようにできないわけがない。使い道まで決めた今回の合意のやり方は認められない。

県の助成拡大にあわせ 乳幼児の医療費無料化を

「福田議員」乳幼児医療費の無料化制度の実現については、毎回の議会を取り上げ実現を求めてきた。特に

県内の多くの市で無料化が実施されているが、本市がやれないのは、財源がないのではなく、やる気の問題だと強く指摘してきた。

こうした中で県では、少子化対策の柱として乳幼児医療費助成の対象を現在の3才未満児から小学校入学前（未就学児）までに対象

ご相談はお気軽に



市議会議員
鈴木やす子
☎42-2462



市議会議員
福田明
☎43-0468

められない。

学前までの無料化を実施すべきである。

「市民福祉部長」県では17年度から対象年齢を小学校入学前の未就学児に拡大する方針を決めたようである。当市としても、県の動向を見ながら乳幼児医療費助成制度の未就学児までの年齢引き上げの実施に向けて検討していく。

*

このほか、市民の暮らし（街路灯の電気料、難病見舞金、巡回バス、環境対策）について、施政方針に関連して等々を質問しました。